

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 則夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,677,717	4,504,812	18,785,909
経常利益 (千円)	307,365	227,470	945,058
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	207,925	144,322	577,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,908	106,680	394,812
純資産額 (千円)	13,547,736	13,678,798	13,407,532
総資産額 (千円)	21,151,221	22,472,244	21,006,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.87	37.27	145.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	59.4	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(緩衝機能材事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(包装機能材事業)

議決権付株式取得に伴い、柳沢製袋株式会社を連結子会社にしております。

(その他)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2019年6月30日時点では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の動向、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

また、M&Aにも積極的に取り組み、関東地区でのサプライチェーンの拡充を通して紙袋事業の拡大を図るべく、柳沢製袋株式会社をグループに迎え入れました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にフィルム製品および海外部門の減収等により、45億4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益については、減収の影響およびM&Aに関連する一時費用の計上により、営業利益は1億99百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は2億27百万円（前年同期比26.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億44百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、工業分野で減収となったものの、畜産分野では鶏卵トレーが好調で増収となり、パルプモールド部門の売上高は12億41百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野は好調で値上効果もあり増収となったものの、工業分野では数量減による減収の幅が大きく、段ボール部門の売上高は7億55百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

成型部門は、樹脂成型品は生産が軌道に乗ってきたことで増収となり、売上高は従来の宙吊式包装容器（ゆりかご）とあわせて1億69百万円（前年同期比266.3%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は、21億66百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は2億35百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用フィルムがコンビニ向需要減の影響で減収となったことが大きく、フィルム部門の売上高は8億86百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

重包装袋部門は、国内は前年並みに推移しましたが、海外は米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速や現地マーケットの競争激化等で減収となり、重包装袋部門の売上高は13億36百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は22億23百万円（前年同期比12.3%減）となり、セグメント利益は2億25百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

（その他）

売上高は1億15百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期比170.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億65百万円増加し、224億72百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて4億34百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億31百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は87億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億94百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億22百万円増加しております。固定負債については、長期借入金、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は136億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億71百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

柳沢製袋株式会社の株式取得

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、柳沢製袋株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、2019年5月24日に、同社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、2019年5月31日に同社の株式の55%を取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表等] 注記事項 (企業結合等関係) 」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,970,200	39,702	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,702	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式98,000株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	687,700	-	687,700	14.7
計	-	687,700	-	687,700	14.7

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する98,000株(2.1%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535,801	5,745,874
受取手形及び売掛金	4,194,219	4,137,011
電子記録債権	597,442	556,292
商品及び製品	745,050	972,306
仕掛品	111,709	146,622
原材料及び貯蔵品	1,129,842	1,061,021
その他	257,805	387,540
貸倒引当金	16,208	16,887
流動資産合計	12,555,662	12,989,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574,776	2,753,297
機械装置及び運搬具(純額)	2,093,053	2,218,558
その他(純額)	1,731,074	2,316,863
有形固定資産合計	6,398,904	7,288,719
無形固定資産	174,348	148,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,418	1,102,200
その他	829,149	951,972
貸倒引当金	8,596	8,644
投資その他の資産合計	1,877,972	2,045,528
固定資産合計	8,451,225	9,482,461
資産合計	21,006,888	22,472,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,088	1,576,457
電子記録債務	1,787,200	1,845,646
短期借入金	886,948	966,362
未払法人税等	87,157	132,444
賞与引当金	212,623	115,342
その他	1,183,811	1,824,774
流動負債合計	5,638,831	6,461,028
固定負債		
長期借入金	236,118	396,196
役員株式給付引当金	24,243	24,243
退職給付に係る負債	1,385,404	1,425,524
その他	314,757	486,453
固定負債合計	1,960,524	2,332,417
負債合計	7,599,355	8,793,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,676,492	13,713,456
自己株式	1,035,782	1,072,231
株主資本合計	13,524,100	13,524,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,295	241,223
為替換算調整勘定	343,470	332,363
退職給付に係る調整累計額	95,577	92,466
その他の包括利益累計額合計	145,752	183,607
非支配株主持分	29,184	337,788
純資産合計	13,407,532	13,678,798
負債純資産合計	21,006,888	22,472,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,677,717	4,504,812
売上原価	3,681,503	3,522,618
売上総利益	996,214	982,194
販売費及び一般管理費	732,446	783,150
営業利益	263,768	199,043
営業外収益		
受取利息	576	181
受取配当金	7,555	8,888
受取賃貸料	47,709	47,709
為替差益	30,980	-
その他	13,555	12,533
営業外収益合計	100,378	69,312
営業外費用		
支払利息	11,849	15,127
不動産賃貸費用	3,661	3,450
為替差損	-	2,783
売上割引	1,122	953
デリバティブ評価損	37,439	15,110
その他	2,707	3,460
営業外費用合計	56,780	40,884
経常利益	307,365	227,470
特別利益		
固定資産売却益	999	-
特別利益合計	999	-
特別損失		
固定資産除却損	3,473	60
ゴルフ会員権評価損	1,650	-
特別損失合計	5,123	60
税金等調整前四半期純利益	303,242	227,410
法人税、住民税及び事業税	120,498	113,591
法人税等調整額	28,102	30,715
法人税等合計	92,396	82,876
四半期純利益	210,846	144,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,920	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,925	144,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	210,846	144,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,058	52,071
為替換算調整勘定	13,417	11,106
退職給付に係る調整額	2,538	3,110
その他の包括利益合計	24,937	37,854
四半期包括利益	185,908	106,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,455	107,291
非支配株主に係る四半期包括利益	5,452	611

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結期間において、株式を取得したことにより柳沢製袋株式会社を連結の範囲に含めておりません。

持分法を適用していない関連会社である柳沢マタイ株式会社は、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、無形固定資産に含めていた一部の資産については有形固定資産のその他への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が250,056千円、流動負債のその他が10,423千円、固定負債のその他が144,361千円それぞれ増加し、無形固定資産が95,965千円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 180,320千円、98,000株であり、当第1四半期連結会計期間末は 180,320千円、98,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	54,605千円	57,767千円
電子記録債権	29,957千円	20,079千円
電子記録債務	110,272千円	84,343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	173,500千円	171,815千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,083	29.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金額2,842千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,357	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金額2,646千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,036,622	2,535,242	4,571,865	105,852	4,677,717	-	4,677,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,098	1,145	5,243	17,392	22,636	22,636	-
計	2,040,721	2,536,387	4,577,108	123,245	4,700,354	22,636	4,677,717
セグメント利益	188,760	279,786	468,547	3,389	471,936	208,168	263,768

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 208,168千円には、主にセグメント間取引消去 1,997千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 207,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,166,126	2,223,418	4,389,545	115,267	4,504,812	-	4,504,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,631	1,758	6,390	24,733	31,123	31,123	-
計	2,170,758	2,225,177	4,395,935	140,000	4,535,935	31,123	4,504,812
セグメント利益	235,437	225,917	461,355	9,172	470,527	271,484	199,043

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 271,484千円には、主にセグメント間取引消去 2,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,059千円及び子会社株式の取得関連費用 47,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

柳沢製袋株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「包装機能材事業」セグメントにおけるのれんが71,837千円増加しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 柳沢製袋株式会社

事業内容 クラフト紙袋の製造販売

企業結合を行った主な理由

今般、柳沢製袋株式会社の株式を取得し子会社化することにより、紙袋事業の拡大を図り、売上拡大、生産効率の向上、輸送コスト削減、デリバリー時間の短縮、顧客サービスの向上、BCPのシナジー効果、購買の多様化・コストダウン等の効果が期待できます。

企業結合日

2019年5月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

55%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を55%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日を「みなし取得日」としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金

449,767千円

取得原価

449,767千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 47,894千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

71,837千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円87銭	37円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	207,925	144,322
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	207,925	144,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	3,872

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 98,000株、当第1四半期連結累計期間 98,000株)

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の完全子会社化

当社は、2019年7月31日付で柳沢製袋株式会社の株式を追加取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 柳沢製袋株式会社

事業内容 クラフト紙袋の製造販売

企業結合日

2019年7月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

紙袋事業経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式(議決権比率45%)を追加取得したものです。この結果、柳沢製袋株式会社において、当社の議決権比率が100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金

368,174千円

取得原価

368,174千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。